

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【事業年度】 第28期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍 井 郷 二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19

【電話番号】 0466(45)5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池 永 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19

【電話番号】 0466(45)5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池 永 郁 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	4,923,725	5,284,011			
経常利益 (千円)	1,006,502	1,094,120			
当期純利益 (千円)	545,583	619,655			
純資産額 (千円)	5,797,319	6,168,519			
総資産額 (千円)	8,084,787	8,450,816			
1株当たり純資産額 (円)	1,513.66	1,653.76			
1株当たり当期純利益 (円)	142.44	165.10			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	73.0			
自己資本利益率 (%)	9.7	10.4			
株価収益率 (倍)	6.11	6.66			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,825	976,294			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,348	467,948			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,844	454,657			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	967,611	1,019,218			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	370 (165)	402 (157)	()	()	()

(注) 1 第26期より連結対象の子会社なくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第25期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	4,923,725	5,283,961	5,414,046	5,635,270	5,978,025
経常利益 (千円)	979,843	1,075,262	1,108,107	1,085,594	1,223,792
当期純利益 (千円)	528,818	606,483	606,675	618,792	662,002
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,329,050
発行済株式総数 (株)	3,830,000	3,830,000	3,830,000	15,320,000	15,320,000
純資産額 (千円)	5,709,103	6,067,855	6,596,408	7,029,706	7,499,936
総資産額 (千円)	7,994,242	8,358,038	9,003,993	9,261,056	9,531,544
1株当たり純資産額 (円)	1,490.62	1,626.77	1,768.47	471.16	502.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	41.00 ()	48.00 ()	51.00 ()	13.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	138.07	161.59	162.65	41.47	44.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	72.6	73.3	75.9	78.7
自己資本利益率 (%)	9.6	10.3	9.6	9.1	9.1
株価収益率 (倍)	6.30	6.81	10.65	9.96	11.09
配当性向 (%)	29.70	29.71	31.36	31.34	31.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			738,317	845,829	1,018,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			573,833	493,899	634,173
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			27,441	413,319	471,717
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			1,147,323	1,085,872	999,171
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	361 (149)	392 (142)	414 (164)	422 (168)	424 (177)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第25期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第26期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、第25期までは連結財務諸表を作成しているため、第26期からは関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 6 第25期まで連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 7 平成16年11月19日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

2 【沿革】

昭和50年1月神奈川県藤沢市に、個人経営による事業体として「ステップ学習教室」を創業し、昭和54年9月、同地に株式会社ステップ学習教室(現、株式会社ステップ)を設立いたしました。

その後の経緯は次のとおりであります。

年月	経緯
昭和54年9月	神奈川県藤沢市長後903番地に株式会社ステップ学習教室(資本金2,000千円)を設立
昭和54年11月	また同所に、第一番目のスクールとして長後第一スクールを設置
昭和57年7月	第二番目のスクールとして神奈川県藤沢市亀井野に六会スクールを設置 本社を神奈川県藤沢市下土棚471番地へ移転
昭和58年4月	同時に社名を株式会社教育創造センターに変更 授業で使用する教材を自社で制作し、その質を高めるために、教材編集を行う専門スタッフを採用し、教材研究部を設置
昭和58年7月	本社を神奈川県藤沢市長後678番地へ移転
昭和60年4月	小学校5年生を対象としたクラスを廃止し、従来の小学生部門の補習塾的性格から、高校受験のみに的を絞った、小学校6年生から中学校3年生までの4年間コースの高校受験専門塾としてスタート
昭和63年3月	H i - S T E P 湘南スクールを神奈川県藤沢市南藤沢(J R 藤沢駅前)に設置し、難関国私立高校と県立上位校受験を目指したハイレベルな教室としてスタート 教師の正社員化をほぼ終了し、一部の英会話講師以外は専任とする
昭和63年6月	教材編集部門を分離独立させ、株式会社アイ・アム(株式会社ステップ教育研究所)を設立(当社出資比率40%)
平成元年3月	本社を神奈川県藤沢市朝日町10番地12に移転
平成元年4月	1クラス定員を従来の24名から20名に縮小し、一人一人の生徒に目の届く生徒指導の充実をはかる3年計画をスタート
平成3年7月	従来より当社使用教材の印刷・製本を委託していた有限会社エスピー出版(株式会社エスピー出版)の持分を取得し、100%子会社とする また、株式会社アイ・アム(株式会社ステップ教育研究所)の株式を追加取得し、100%子会社とする
平成3年10月	社名を株式会社ステップに変更
平成4年2月	本社を神奈川県藤沢市湘南台1丁目14番地の17へ移転
平成4年4月	1クラス定員24名から20名への移行が終了し、全学年1クラス定員20名となる
平成7年3月	神奈川県藤沢市南藤沢に現役高校生を対象とした「大学受験STEP」を開校
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	総合デジタル通信網による全スクール(含本部)ネットワーク完成
平成9年7月	本社を神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19へ移転
平成11年6月	学習塾サービス評価(社団法人全国学習塾協会認定)でAAAのランクを取得 また、プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会および社団法人全国学習塾協会認定)使用許諾を得る
平成14年6月	退職金制度を、確定拠出型年金および前払報酬制度の併用による新制度に移行
平成15年11月	100%子会社である株式会社ステップ教育研究所及び株式会社エスピー出版を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	小学校5年生を対象としたクラスをスタートし、小学校5年生から中学校3年生までの5年間一貫した高校受験コースの充実をはかる 同時に、小学校5年生及び6年生については、1クラス定員を16名とし、さらに一人一人の生徒に目の届くきめ細やかな生徒指導をすすめる

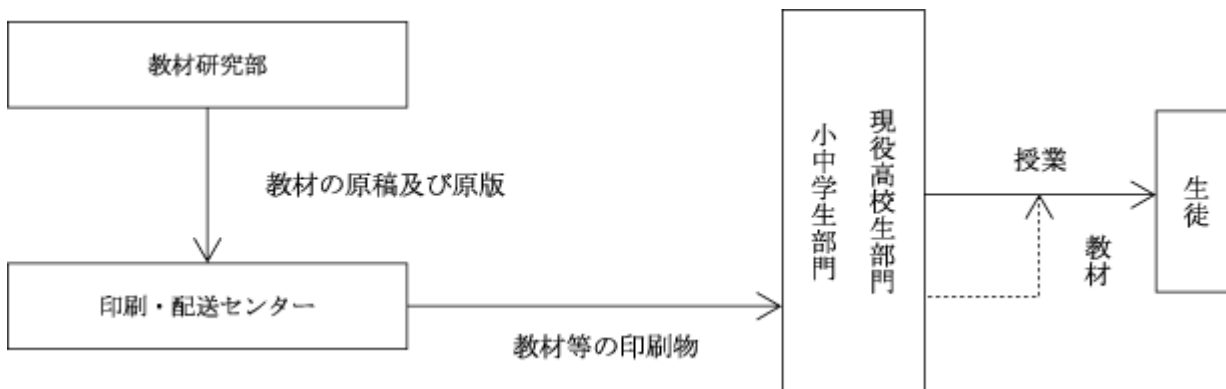
3 【事業の内容】

当社は、学習塾経営及び教材の制作・編集、印刷・製本を行っております。

当社の主な事業内容は、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業の内容
小中学生部門	小学5年生から中学3年生を対象とした高校受験コースとして、国語、数学(算数)、英語、理科、社会の指導を行っております。
現役高校生部門	高校1年生から3年生の現役高校生を対象とした大学受験コースとして、国語、数学、英語、理科、社会の指導を行っております。
教材制作・印刷部門	教材の原稿及び原版の制作(教材研究部)、教材を中心とした各種印刷及び製本(印刷・配送センター)を行っております。 なお、教材収入は、学習塾各部門の売上高に含まれております。

以上の当社の事業内容について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)	
教務部門	小中学生部門	329	(30)
	現役高校生部門	48	(19)
事務部門		47	(128)
合計		424	(177)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
424 (177)	32.4	6.4	5,545,791

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

今春の高校入試におきましては、県内公立高校トップ高校への合格人数をこれまで最高の1,220名とし、県内塾別合格実績No.1の座をさらに堅固なものとするとともに、当社生徒の県内公立高校合格者の41.1%がトップ高校に合格するなど、昨春に引き続き県内他塾を引き離す実績を残すことができました。とりわけ、当社にとって巨大な潜在的マーケットと予想される横浜地区におきまして、伝統高校、人気高校での合格実績をさらに大きく伸ばすことができ、なかでも自校作成入試問題導入校での入試結果におきまして、抜群の強みを発揮できましたことは特筆すべきことと考えております。

当事業年度の新規開校は、いずれも平成18年3月春期講習からスタートの小中学生部門2スクールでした。来春以降も見直しが予想される各高校別の入試制度・運営の変更(入試比率の調整、自校作成入試問題導入校の増加)に積極的に備える体制をさらに強化いたしております。現役高校生部門につきましては、当事業年度の新規開校はありませんが、既存各校舎の教務・運営体制の見直し・改善による質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしております。

結果、現状では小中学生部門が84スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」3校の計96校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは大きいものの、総体的には好調といってよい推移を見せており、期中平均前年同期比約9.3%増となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,978百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は1,237百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益は1,223百万円(前年同期比12.7%増)、当期純利益は662百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

小中学生部門

小中学生部門は期中平均で9.2%の生徒数の増加により、4,916百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は期中平均で9.9%の生徒数の増加により、1,061百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物は999百万円と前年同期と比べ86百万円（8.0%減）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が456百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,133百万円であったことにより、1,018百万円の収入となり前年同期と比べ172百万円（20.4%増）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として移転スクール用地の取得及び新スクール開校に伴う有形固定資産の取得による支出により634百万円の支出となり前年同期と比べ140百万円（28.4%増）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入はありましたが、それを上回る長期借入金の返済及び配当金の支払により471百万円の支出となり前年同期と比べ58百万円（14.1%増）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第28期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
小中学生部門(千円)	4,916,959	106.3
現役高校生部門(千円)	1,061,066	105.0
合計	5,978,025	106.1

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

(1) 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、採用活動ノウハウの体系的・合理的な見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

(2)教師育成制度の強化

教師育成のかなめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております。研修制度ですが、これをより一層实际的・効果的とするためのシステム充実、研修担当者養成を全社挙げてすすめており、着実に成果をあげつつあります。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場への継続的・タイムリーな指導・サポート体制として重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

(3)新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、効率的・効果的なスクール展開を実現するためのノウハウの蓄積に努め、中長期的視点からの新規校舎開校を、移転も含めた旧校舎のリニューアルとともに進めております。現役高校生部門は今後も神奈川県内のネットワーク拡充を目指して開発体制を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

(1)少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われれます。この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

しかし、当社の認識としてこの少子化の反映と現状で言えますのは、通塾に対する考え方、ニーズの二極化ということであります。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、教育に対する高い意識のもと早期から質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に「ゆとり教育」を是としないまでも学校外学習を積極的には選択せず、通塾を受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがって、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に徹底して追求することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えており、またそうしてまいる所存です。

(2)敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考に合理的にして妥当な内容、かつ採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましても必ずしも常に完璧とは言い難い面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたし兼ねないケースも可能性として想定されると言わざるを得ません。

(3)個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来一貫して全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク(A A A)の認定を取得いたしております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。もちろん、現状のセキュリティー体制下では、生徒ないしご家庭に関する情報が社外に流出するという問題は現在までは一切発生いたしておりません。

しかし、テクノロジーの日進月歩の進歩、その悪用による不測の事態に関しましては、可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないところであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比270百万円増の9,531百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金110百万円増などの一方、有価証券197百万円減及び未収授業料13百万円減などの結果、前事業年度末比89百万円減の1,219百万円となりました。

固定資産は、206百万円の減価償却実施および48百万円の減損損失発生などの一方、新規開校スクール及びスクール移転用土地建物等有形固定資産の取得590百万円などの結果、前事業年度末比360百万円増の8,312百万円となりました。

負債

流動負債は、一年内返済予定長期借入金134百万円減などの一方、未払法人税50百万円増などの結果、前事業年度末比59百万円減の1,062百万円となりました。

固定負債は、長期借入金143百万円減などの結果、前事業年度末比140百万円減の968百万円となりました。

純資産

純資産は当期純利益が662百万円となったことによる利益剰余金468百万円増の結果、前事業年度末の資本の残高に比べ470百万円増の7,499百万円となりました。そのため、自己資本比率は前事業年度末比2.8ポイントアップの78.7%となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
自己資本比率(%)	75.9	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	66.5	77.0
債務償還年数(年)	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.3	83.3

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

期末における債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高実績は、期中平均9.3%の生徒人数増を反映して5,978百万円（前事業年度比6.1%増）となりました。

売上原価は社員の増加による人件費増などにより234百万円増となりました。

販売管理費は役員退職慰労引当金繰入額減などにより14百万円減となりました。

結果、営業利益は1,237百万円（前事業年度比11.0%増）となり、営業利益率は当社の経営指標である20%を上回る、20.7%となりました。

また、経常利益は1,223百万円（前事業年度比12.7%増）、当期純利益は662百万円（前事業年度比7.0%増）となりました。

したがって、当事業年度の配当は、1株当たり当期純利益44円37銭を反映いたしまして配当性向31.6%相当となります14円を実施いたします。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の基本戦略のひとつであります「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」をより一層強化してまいりますためには、それを担う有為な人材が不可欠との認識のもと、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインに据えた市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、ここ数年、小学校高学年から中学校1年生を中心に「学習」、「教育」に対する考え方におきましてご家庭が二つの層に分化していく傾向があらわれておりました。いわゆる「ゆとり教育」への批判と失望から、学校外教育の場における学習の重要性を感得された層（特に小学校高学年）が、その後の状況下におきましてますますその思いを強くして通塾開始時期を早めたり、私立中学受験熱を下支えしたという現象にそれが見られます。少子化により子供一人あたりにかけることができる教育費に生じた増加余地を景気の底打ちが後押しした面もあろうかと推測いたしております。その一方、時間の経過とともに「ゆとり教育」による緩やかなカリキュラムを当然の前提として受け入れる、あるいは習い事、部活動、クラブ活動などを「学習」、「教育」機会の多様性と位置づけるご家庭が、「入試はまだ先のこと」と早い時期での通塾を選択肢としなくなっている流れを感じ取ることができます。また、内申書への絶対評価の導入とそれが高校入試選抜資料としてそのまま採用されることに対する不信感、不合理感など、学校教育の現状と未来に対する不透明感、不安感が広まっている一方で、同じ絶対評価導入の結果、総体的に以前に比べて内申点が上昇したことや、従来の上学期制（定期テスト実施年5回、内申書発行年3回）に比べ、定期テストの実施回数、内申書の発行回数が減り（それぞれ年4回、年2回に減少）、かつそれが夏休み・冬休み前に行われぬ二学期制が広まってきているため、保護者及び生徒自身による学習状況、学力到達度の把握が遅れ、通塾に対する考え方、ニーズや夏期講習・冬期講習への参加意欲も分化していく様相を呈しております。

そのような中、当社はもともと公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みとその公立高校の変革、入試改革による魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績伸長とあいまって、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、学習塾の市場の中では未だ十分に開拓されているとは言い難く、今後の伸長が見込まれる分野と認識いたしており、今後も重要なセクターと位置づけております。

当面は、県内公立高校旧学区割りを目処に中規模程度の校舎を展開し、現役高校生対象の予備校ネットワークの構築を計画的に進めてまいります。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

長期的な少子化の影響を免れえない学習塾業界は、全体としては厳しい環境下にあります。開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットも確実に存在すると考えております。当期の募集状況を振り返りますと、結果的には前年同期を上回る順調な推移となっておりますが、現状に甘んずることなく今後とも業容の拡充に工夫をこらす所存です。

来期につきましては、県立高校における独自入試採用校の増加、全体的な入試比率の増大傾向、学区撤廃の浸透等の影響、さらにそれが神奈川県は公立高校ばかりではなく私立高校も含めた入試事情全般にもたらす変化の波をうまく捉え、他塾を凌駕する当社の教務力を十分に発揮して、より一層の合格実績の伸張、ブランド力の向上を図りたいと考えております。そのため、授業内容のさらなる高品質化とそのための人材育成を生命線として強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしてまいります。

着実な成長を続ける現役高校生部門ですが、今後ともこの勢いを維持するとともに、小中学生部門同様の授業内容の高品質化とそのための人材育成をより一層組織的・継続的に推し進めるため、資金と人材を合理的に投入して教務力向上に邁進し、競争力の強化に努めます。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は593,807千円（うち建物貸借保証金3,200千円）であり、小中学生部門及び現役高校生部門の営業拡大及び設備の改善を目的に実施しております。

その主なものは、移転を行った高校受験戸塚スクール及び新設されたHi-STEP戸塚スクールの建築費用217,701千円、移転を予定している高校受験さがみ野スクール及び淵野辺スクールの土地取得費用181,272千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
スクール96校 (神奈川県藤沢市他)	小中学生 部門 現役高校生 部門	教室	2,194,187	5,028	2,470,766 (6,365)	423,656	74,104	5,167,742	395 (137)
本部 (神奈川県藤沢市)	全社(共通)	管理業務	131,949	1,143	237,447 (330)		21,969	392,510	25 (18)
社員寮15棟 (神奈川県藤沢市他)	全社(共通)	社員寮	479,266		1,464,940 (2,771)	3,450	24	1,947,680	()
保養所2ヶ所 (静岡県熱海市)	全社(共通)	福利厚生 施設	8,724		31,648 (58)			40,372	()
印刷・配送センター (神奈川県藤沢市)	全社(共通)	教材等印 刷・製本及 び教材・物 品等の集 約・配送	51,427	10,226	()		271	61,924	3 (7)
教材研究部 (神奈川県藤沢市)	全社(共通)	教材制作	1,699		()	2,197	66	3,963	1 (15)
遊休資産			72,068		66,810 (238)			138,878	()
湘南シーサイドラボ (神奈川県茅ヶ崎市)	全社(共通)	理科実験 合宿設備	25,641		212,635 (889)		122	238,400	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 スクール96校うち69校は校舎を賃借により使用しております。
 4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台数)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品	80	5	3,623	13,831

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
小中学生部門	当社高校受験 新設1校	神奈川県	設備・備品 差入保証金	30,000		自己資金	平成18年12月	平成19年3月
	当社高校受験 さがみ野スクール移設	神奈川県 (海老名市)	建物・設備 備品	125,000	54,000	自己資金	平成18年3月	平成18年12月
	当社高校受験 淵野辺スクール移設	神奈川県 (相模原市)	建物・設備 備品	280,000		借入金	平成18年10月	平成19年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,320,000	15,320,000	ジャスダック 証券取引所	
計	15,320,000	15,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日 (注)	11,490	15,320		1,329,050		1,402,050

(注) 1株を4株に株式分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	13	29	4	1	1,159	1,218	
所有株式数(単元)		1,656	99	2,873	93	16	10,579	15,316	4,000
所有株式数の割合(%)		10.81	0.65	18.76	0.61	0.10	69.07	100	

(注) 1 自己株式400,000株は、「個人その他」に400単元を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4番55号	2,608,000	17.02
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	2,242,800	14.63
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,761,600	11.49
S T E P社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19	888,880	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	690,000	4.50
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	520,000	3.39
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-4 日本証券代行(株)二部資産管理課横浜)	320,000	2.08
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6番2号	180,000	1.17
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-4 日本証券代行(株)二部資産管理課DGA)	180,000	1.17
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-11 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	180,000	1.17
計		9,571,280	62.47

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は690,000株であります。

2 上記のほか、自己株式が400,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,916,000	14,916	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		14,916	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ステップ	神奈川県藤沢市湘南台 2 - 1 - 19	400,000		400,000	2.61
計		400,000		400,000	2.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	400,000		400,000	

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、有効な資金活用による安定的・継続的な当社の成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から実施していくことを基本方針としております。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしております。現状、配当性向につきましては30%を目安にいたしております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は31.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	930	1,240	2,500 490	531	600
最低(円)	720	780	1,100 431	350	402

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

2 印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	573	573	529	529	516	520
最低(円)	545	521	475	491	500	485

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		龍井 郷二	昭和24年2月22日生	昭和50年1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)代表取締役 社長就任 昭和57年7月 取締役就任 昭和60年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成元年10月 有限会社ケー・プランニング代表 取締役社長就任(現任) 平成4年4月 当社教務本部長	2,242
代表取締役 専務	総務本部長	龍井 喜久江	昭和23年11月29日生	昭和50年1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)取締役就 任 昭和57年7月 代表取締役社長就任 昭和60年6月 取締役就任 平成元年10月 有限会社ケー・プランニング取締 役就任(現任) 平成2年12月 当社代表取締役就任 平成4年4月 総務本部長(現任) 平成6年5月 代表取締役専務就任(現任)	1,761
取締役	藤沢・辻堂 ブロック長・ 事務局長	池 永 郁 夫	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和62年4月 ロイズバンクP L C入行 平成元年8月 セキュリティ・パシフィック・ナ ショナル・バンク入行 平成3年6月 香港上海銀行入行 平成4年3月 当社入社 平成4年4月 湘南深沢スクール室長 平成5年4月 大和ブロック長 平成6年5月 取締役就任(現任) 平成9年4月 藤沢ブロック長兼事務局長 平成13年4月 藤沢・辻堂ブロック長兼事務局長 (現任)	24
取締役	大学受験 ブロック長	中 川 慎 一	昭和31年10月27日生	平成6年4月 当社入社 平成10年4月 大学受験茅ヶ崎校室長 平成18年4月 大学受験ブロック長(現任) 平成18年12月 取締役就任(現任)	
常勤監査役		高 野 良 和	昭和22年2月16日生	昭和60年7月 株式会社教育創造センター(現 株式会社ステップ)入社 平成6年12月 当社常勤監査役就任(現任)	9
監査役		大八木 信義	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 勤業不動産株式会社入社 昭和56年10月 株式会社大八木商会入社 昭和58年10月 同社取締役就任 平成7年1月 有限会社小浜土地建物(現 株式 会社小浜土地建物)代表取締役社 長就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		澤 口 明	昭和23年7月14日生	昭和42年4月 株式会社門倉組入社 平成2年4月 同社取締役就任 平成16年3月 有限会社エー・プラス1代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	
計					4,037

- (注) 1 監査役 大八木信義及び澤口明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役専務 龍井喜久江は代表取締役社長 龍井郷二の配偶者であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松 田 修 二	昭和24年2月15日生	昭和50年4月 有限会社西部工業設立 昭和54年8月 同社代表取締役 昭和56年6月 なぎさ書房設立代表(現任)	

なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公正にして透明性の高い経営の実現を重要課題の一つと認識し、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化に努めております。

このような視点から、当社ホームページへの最新情報の掲載も含めたタイムリーなディスクロージャーを重視し、継続的なIR活動を重ねております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

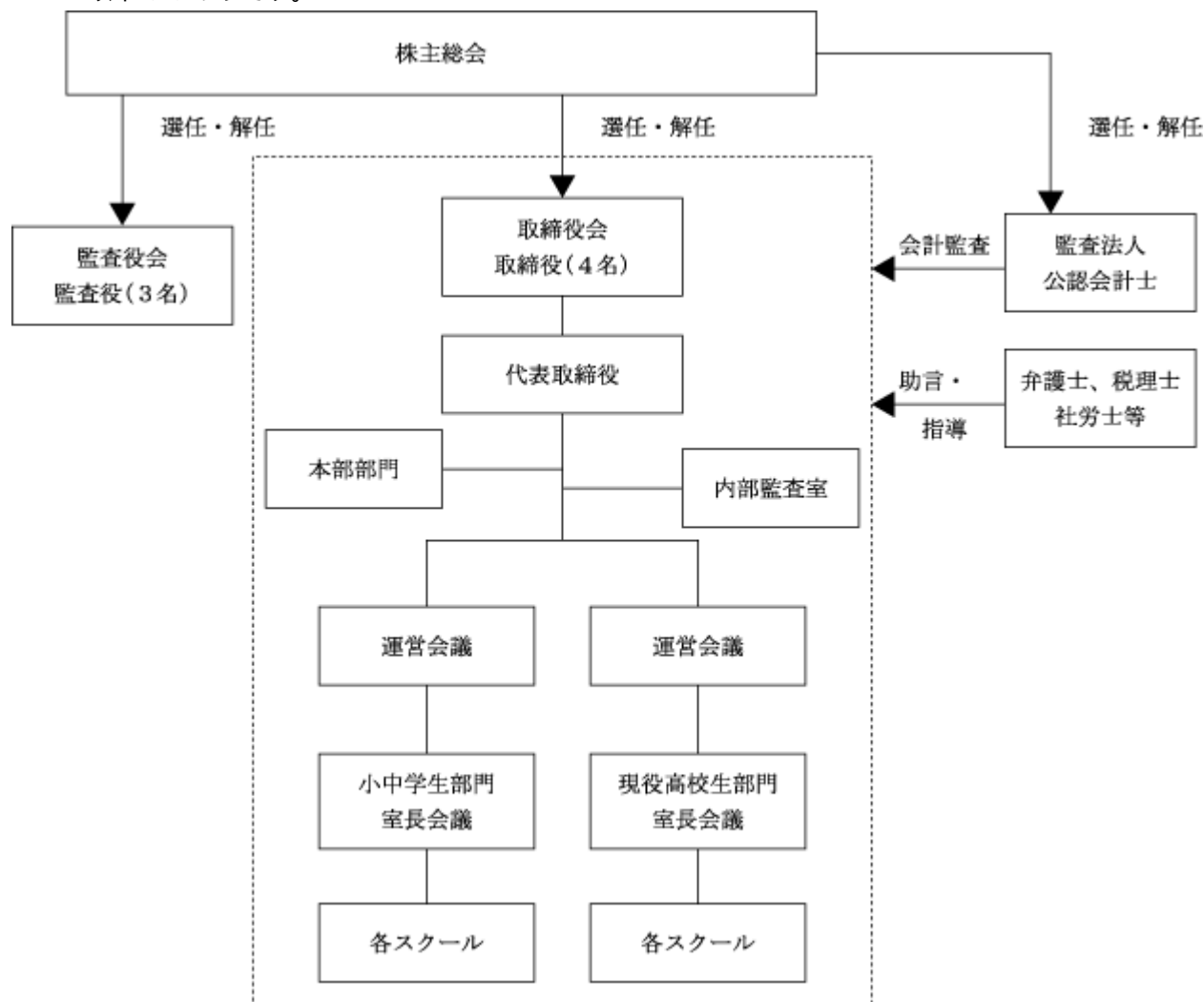
会社の機関の内容

取締役会は4名で構成されており、社外取締役は選任いたしておりません。取締役会は定例会議を原則月一回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役制度の充実・強化のため監査役3名のうち2名を社外監査役といたしております。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めております。

また、取締役及び幹部社員を含めた運営会議を毎月一回は開催し、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



内部統制システムの整備状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査チームによる内部監査が実施されております。内部監査チームは、社長の指名によって任命された者4名で構成され、必要な監査・調査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長に直接報告を行う内部監査責任者を指名し、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名による取締役の職務執行状況の監査を、会計上の会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり業務監査を行っております。監査役は、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めております。また、監査法人による監査結果については、相互に意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は株主総会において選任された監査法人トーマツに委嘱しており、取締役が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。

業務を遂行した公認会計士の名前、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 米澤 英樹

指定社員 業務執行社員 日下 靖規

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役は4名おりますが、社外取締役に該当する者はおりません。監査役につきましては3名のうち2名が社外監査役で、そのうち1名は当社との間に営業取引関係があります。営業取引関係の内容につきましては、(関連当事者との取引)に記載しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予見しうるリスクに関しましては、当該リスク関係部署の専任担当者が定期的にはリスク発生状況をモニタリングし、結果を部署責任者、運営会議、取締役会まで報告し、全社レベルでの把握、対応策の検討が行われ、実際の問題解決には組織的に当たる体制をとっております。予見不可能な緊急のリスク発生に対しましては、その認識に即応して関係部署責任者から運営会議構成メンバーないし事案によっては取締役に迅速な報告を行い、その指揮、命令のもとに問題解決に当たるルートを構築いたしております。

なお、その過程におきまして必要な場合には、適法かつ効果的な対応を実現するため、弁護士、監査法人等の公正、的確な助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 72,348千円

監査役の年間報酬総額 11,317千円(うち社外監査役 2,047千円)

上記のほか、使用人兼務取締役に對する使用人給与・賞与相当額 20,600千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬11,000千円

上記以外の業務に基づく報酬の支払はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		763,663		874,560	
2 未収授業料等		51,772		37,859	
3 有価証券		324,087		126,840	
4 教材等		30,308		34,690	
5 前払費用		80,603		80,685	
6 繰延税金資産		44,789		55,480	
7 その他		13,801		9,308	
8 貸倒引当金		245		212	
流動資産合計		1,308,781	14.1	1,219,212	12.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	4,298,375		4,704,925	
減価償却累計額	6	1,679,223	2,619,152	1,794,559	2,910,366
2 構築物		117,759		124,546	
減価償却累計額	6	62,448	55,310	69,948	54,597
3 機械及び装置		38,132		41,206	
減価償却累計額		25,756	12,376	27,951	13,255
4 車両運搬具		14,091		13,813	
減価償却累計額		10,633	3,457	10,671	3,142
5 器具備品		195,558		194,270	
減価償却累計額	6	164,502	31,055	151,945	42,324
6 土地	1		4,320,095		4,484,247
7 建設仮勘定			200,878		54,234
有形固定資産合計		7,242,327	78.2	7,562,169	79.3
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権			22,298		22,298
2 その他			15,262		30,368
無形固定資産合計			37,560		52,666
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			54,205		81,850
2 長期貸付金			31,623		28,372
3 従業員長期貸付金			6,450		
4 長期前払費用			10,286		9,379
5 繰延税金資産			91,523		113,246
6 差入保証金			445,208		429,303
7 その他			33,089		35,344
投資その他の資産合計			672,387		697,496
固定資産合計			7,952,275		8,312,332
資産合計			9,261,056		9,531,544
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	一年内返済予定 長期借入金	548,048		413,584
2		未払金	75,495		48,838
3		未払費用	81,519		111,884
4		未払法人税等	239,696		289,962
5		未払消費税等	37,754		39,516
6		前受授業料等	7,233		4,693
7		預り金	63,082		94,489
8		前受収益	2,827		2,925
9		賞与引当金	42,021		43,081
10		役員賞与引当金			10,000
11		その他	24,396		3,893
		流動負債合計	1,122,076	12.1	1,062,869
固定負債					
1	1	長期借入金	867,765		724,121
2		役員退職慰労引当金	232,080		234,990
3		その他	9,428		9,627
		固定負債合計	1,109,273	12.0	968,738
		負債合計	2,231,350	24.1	2,031,608
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	2	資本準備金	1,402,050	14.4	
		資本剰余金合計	1,402,050	15.1	
利益剰余金					
1		利益準備金	137,027		
2		任意積立金			
(1)		別途積立金	97,800		
3		当期末処分利益	4,148,510		
		利益剰余金合計	4,383,337	47.3	
その他有価証券評価差額金					
自己株式					
	3		87,800	0.9	
		資本合計	7,029,706	75.9	
		負債及び資本合計	9,261,056	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,329,050	13.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,402,050	
資本剰余金合計				1,402,050	14.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				137,027	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				97,800	
繰越利益剰余金				4,616,552	
利益剰余金合計				4,851,379	50.9
4 自己株式				87,800	0.9
株主資本合計				7,494,679	78.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				5,256	
評価・換算差額等合計				5,256	0.1
純資産合計				7,499,936	78.7
負債純資産合計				9,531,544	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,635,270	100.0	5,978,025	100.0	
売上原価			3,959,290	70.3	4,193,532	70.1	
売上総利益			1,675,979	29.7	1,784,492	29.9	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		250,901			247,699		
2 貸倒損失		266			423		
3 貸倒引当金繰入額		245			212		
4 役員報酬		86,044			83,665		
5 給与手当		76,351			74,558		
6 賞与		16,962			15,599		
7 賞与引当金繰入額		1,622			1,581		
8 役員賞与引当金繰入額		-			10,000		
9 退職給付費用		1,145			900		
10 役員退職慰労引当金繰入額		12,500			2,910		
11 福利厚生費		16,134			14,881		
12 減価償却費		14,695			9,676		
13 支払手数料		29,024			27,548		
14 租税公課		29,457			30,699		
15 その他		26,222	561,572	9.9	26,896	547,253	9.2
営業利益			1,114,407	19.8	1,237,238	20.7	
営業外収益							
1 受取利息		1,647			2,325		
2 受取賃貸料		55,144			57,616		
3 その他		9,589	66,381	1.2	10,047	69,989	1.2
営業外費用							
1 支払利息		18,549			12,573		
2 賃貸費用		73,159			70,741		
3 その他		3,485	95,194	1.7	120	83,436	1.4
経常利益			1,085,594	19.3	1,223,792	20.5	
特別損失							
1 固定資産除却損	1	14,502			37,335		
2 保証金等償却損		5,164					
3 減損損失	2				48,680		
4 投資有価証券評価損			19,667	0.3	4,192	90,209	1.5
税引前当期純利益			1,065,927	19.0	1,133,583	19.0	
法人税、住民税及び事業税		451,377			505,492		
法人税等調整額		4,243	447,134	8.0	33,911	471,581	7.9
当期純利益			618,792	11.0	662,002	11.1	
前期繰越利益			3,529,717				
当期末処分利益			4,148,510				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1 給与手当		1,887,878			2,012,028		
2 賞与		403,535			485,950		
3 賞与引当金繰入額		39,400			40,614		
4 退職給付費用		30,240			32,739		
5 その他		351,966	2,713,021	68.5	377,479	2,948,811	70.3
教材費			219,411	5.6		221,577	5.3
経費							
1 消耗品費		80,026			41,168		
2 減価償却費		137,531			159,042		
3 地代家賃		573,980			568,526		
4 その他		235,318	1,026,857	25.9	254,406	1,023,143	24.4
売上原価			3,959,290	100.0		4,193,532	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	137,027	97,800	4,148,510	4,383,337	87,800	7,026,637
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			193,960	193,960		193,960
当期純利益			662,002	662,002		662,002
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	468,042	468,042	-	468,042
平成18年9月30日残高(千円)	137,027	97,800	4,616,552	4,851,379	87,800	7,494,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	3,068	3,068	7,029,706
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			193,960
当期純利益			662,002
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,188	2,188	2,188
事業年度中の変動額合計(千円)	2,188	2,188	470,230
平成18年9月30日残高(千円)	5,256	5,256	7,499,936

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,065,927	1,133,583
減価償却費		191,603	206,231
減損損失			48,680
貸倒引当金の増加額(減少額)		23	33
賞与引当金の増加額		1,826	1,060
役員賞与引当金の増加額			10,000
役員退職慰労引当金の増加額		12,340	2,910
受取利息及び受取配当金		1,914	2,607
支払利息		18,549	12,573
有形固定資産除売却損		5,895	23,531
投資有価証券評価損			4,192
未収授業料等の減少額(増加額)		20,029	13,912
教材等の減少額(増加額)		10,452	4,381
前払費用の増加額		4,700	428
未払金の増加額(減少額)		2,343	25,245
未払費用の増加額		4,245	30,355
その他		38,588	29,928
小計		1,325,149	1,484,265
利息及び配当金の受取額		1,917	2,600
利息の支払額		17,884	12,217
法人税等の支払額		463,353	456,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		845,829	1,018,184
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		486,157	610,748
有形固定資産の売却による収入			48
投資有価証券の取得による支出			29,157
貸付けの回収による収入		3,981	9,701
敷金及び保証金の支出		15,100	3,200
敷金及び保証金の返還による収入		16,503	23,836
その他の投資活動支出		13,127	24,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		493,899	634,173
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		400,000	300,000
長期借入金の返済による支出		623,436	578,108
配当金の支払額		189,883	193,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		413,319	471,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	1,005
現金及び現金同等物の減少額		61,451	86,701
現金及び現金同等物の期首残高		1,147,323	1,085,872
現金及び現金同等物の期末残高		1,085,872	999,171

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			4,148,510
利益処分額			
1 配当金		193,960	193,960
次期繰越利益			3,954,550

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材等 主として移動平均法による原価法</p>	<p>教材等 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)における定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
5 売上高の計上基準	授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が48,680千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,499,936千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「租税公課」は、7,707千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,448千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、24,448千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,518,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113,515</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">821,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,280</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)25,000千円については不特定物件担保留保が付されております。</p>	建物	595,433千円	土地	1,518,081	計	2,113,515	一年内返済予定長期借入金	401,364千円	長期借入金	821,916	計	1,223,280	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">544,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809,625</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,160</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)5,000千円については不特定物件担保留保が付されております。</p>	建物	544,533千円	土地	1,265,091	計	1,809,625	一年内返済予定長期借入金	337,703千円	長期借入金	657,457	計	995,160
建物	595,433千円																								
土地	1,518,081																								
計	2,113,515																								
一年内返済予定長期借入金	401,364千円																								
長期借入金	821,916																								
計	1,223,280																								
建物	544,533千円																								
土地	1,265,091																								
計	1,809,625																								
一年内返済予定長期借入金	337,703千円																								
長期借入金	657,457																								
計	995,160																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,880,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,320,000株</td> </tr> </table>	普通株式	46,880,000株	普通株式	15,320,000株	2																				
普通株式	46,880,000株																								
普通株式	15,320,000株																								
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> </table>	普通株式	400,000株	3																						
普通株式	400,000株																								
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,068千円であります。</p>	4																								
5	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	-	差引額	700,000																		
貸出コミットメントの総額	700,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	700,000																								
6	<p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,191千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,607</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,502</td></tr> </table> <p>2</p>	建物	3,191千円	機械及び装置	738	器具備品	1,965	原状回復費用	8,607	計	14,502	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22,122千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">13,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,335</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県 平塚市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,672千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,765</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本としてグルーピングしております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業資産において、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,680千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価結果を基に算出し評価しております。</p>	建物	22,122千円	器具備品	1,350	原状回復費用	13,804	その他	59	計	37,335	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 平塚市	遊休資産	土地	30,672千円	建物	17,765	構築物	101	器具備品	141
建物	3,191千円																																		
機械及び装置	738																																		
器具備品	1,965																																		
原状回復費用	8,607																																		
計	14,502																																		
建物	22,122千円																																		
器具備品	1,350																																		
原状回復費用	13,804																																		
その他	59																																		
計	37,335																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
神奈川県 平塚市	遊休資産	土地	30,672千円																																
		建物	17,765																																
		構築物	101																																
		器具備品	141																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,000			400,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	193,960	13.00	平成17年9月30日	平成17年12月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 763,663千円	現金及び預金勘定 874,560千円
有価証券勘定 324,087	有価証券勘定 126,840
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 1,879	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 2,229
現金及び現金同等物 1,085,872	現金及び現金同等物 999,171

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 8,881千円	取得価額相当額 17,489千円
減価償却累計額相当額 1,332	減価償却累計額相当額 4,686
期末残高相当額 7,549	期末残高相当額 12,803
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,707千円	1年以内 3,778千円
1年超 5,927	1年超 10,052
合計 7,634	合計 13,831
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,439千円	支払リース料 3,623千円
減価償却費相当額 1,332	減価償却費相当額 3,354
支払利息相当額 192	支払利息相当額 435
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年9月30日)			当事業年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	15,001	26,524	11,522	15,001	28,580	13,578
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	15,001	26,524	11,522	15,001	28,580	13,578
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式						
	(2) 債券	26,550	22,681	3,868	26,550	23,516	3,033
	(3) その他				29,157	28,946	210
	小計	26,550	22,681	3,868	55,707	52,463	3,244
合計		41,551	49,205	7,653	70,709	81,043	10,333

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	324,087	126,840
非上場株式	5,000	807

(注)当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について4,192千円減損処理をおこなっております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成17年9月30日)				当事業年度(平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等								
社債		22,681			23,516			
その他								
(2) その他								
合計		22,681			23,516			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場金利の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。 なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。	同左

2 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額 32,165千円	確定拠出年金への掛金支払額 34,369千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,264千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,852</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,077</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,423</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,313</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,264千円	未払事業所税	3,852	一括償却資産	1,000	賞与引当金	17,077	役員退職慰労引当金	94,317	その他	2,911	繰延税金資産合計	139,423			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,110千円	繰延税金負債合計	3,110	繰延税金資産の純額	136,313	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,671千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,202</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,499</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,323</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,926</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,726</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	24,671千円	未払事業所税	4,202	一括償却資産	1,233	投資有価証券評価損	1,703	賞与引当金	17,508	役員退職慰労引当金	95,499	減損損失	19,783	その他	8,323	繰延税金資産合計	172,926			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,199千円	繰延税金負債合計	4,199	繰延税金資産の純額	168,726
繰延税金資産																																																									
未払事業税	20,264千円																																																								
未払事業所税	3,852																																																								
一括償却資産	1,000																																																								
賞与引当金	17,077																																																								
役員退職慰労引当金	94,317																																																								
その他	2,911																																																								
繰延税金資産合計	139,423																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	3,110千円																																																								
繰延税金負債合計	3,110																																																								
繰延税金資産の純額	136,313																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	24,671千円																																																								
未払事業所税	4,202																																																								
一括償却資産	1,233																																																								
投資有価証券評価損	1,703																																																								
賞与引当金	17,508																																																								
役員退職慰労引当金	95,499																																																								
減損損失	19,783																																																								
その他	8,323																																																								
繰延税金資産合計	172,926																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	4,199千円																																																								
繰延税金負債合計	4,199																																																								
繰延税金資産の純額	168,726																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケー・プランニング (注)2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有 直接 17.48	兼任 2名	社員寮の賃貸借契約の締結	営業取引	不動産賃貸借(注)1	13,800	前払費用	1,150
									不動産賃貸借に伴う敷金		差入保証金	3,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小浜土地建物 (注)4	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	不動産売買・賃貸・管理及びその仲介業		兼任 1名	社員寮の賃貸借専任媒介・管理委託契約の締結	営業取引	不動産賃貸借に伴う管理料(注)1	1,311		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

4 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケー・プランニング (注)2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有 直接 17.48	兼任 2名	社員寮の賃貸借契約の締結	営業取引	不動産賃貸借(注)1	13,800	前払費用	1,150
									不動産賃貸借に伴う敷金		差入保証金	3,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小浜土地建物 (注)4	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	不動産売買・賃貸・管理及びその仲介業		兼任 1名	社員寮の賃貸借専任媒介・管理委託契約の締結	営業取引	不動産賃貸借に伴う管理料(注)1	1,425		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

4 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 471.16円	1株当たり純資産額 502.68円
1株当たり当期純利益金額 41.47円	1株当たり当期純利益金額 44.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 442.12円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 40.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)		7,499,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		7,499,936
期末の普通株式の数(株)		14,920,000

- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	618,792	662,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,792	662,002
期中平均株式数(株)	14,920,000	14,920,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給については、それぞれの退任または辞任時に支給することとし、平成17年12月14日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)横浜銀行	27,900
		東京電力(株)	680
		みなとみらいキャピタル(株)	807
		小計	29,387
計		30,300	29,387

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	欧州投資銀行社債	23,516
		小計	23,516
計		200,000米ドル	23,516

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株)		
		大和マネー・マネジメント・ファンド	100,881,608	100,881
		大和外貨マネー・マネジメント・ファンド	22,017,898	25,959
小計		122,899,506	126,840	
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和グローバル債券ファンド	27,000,000	28,946
		小計	27,000,000	28,946
計		149,899,506	155,787	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,298,375	507,650	101,100	4,704,925	1,794,559	176,548 (17,765)	2,910,366
構築物	117,759	6,985	197	124,546	69,948	7,586 (101)	54,597
機械及び装置	38,132	3,550	476	41,206	27,951	2,642	13,255
車両運搬具	14,091	1,089	1,367	13,813	10,671	1,336	3,142
器具備品	195,558	23,151	24,439	194,270	151,945	10,390 (141)	42,324
土地	4,320,095	194,824	30,672	4,484,247			4,484,247
建設仮勘定	200,878	54,234	200,878	54,234			54,234
有形固定資産計	9,184,891	791,486	359,132	9,617,244	2,055,075	198,504 (18,008)	7,562,169
無形固定資産							
電話加入権				22,298			22,298
その他				62,752	32,384	7,141	30,368
無形固定資産計				85,051	32,384	7,141	52,666
長期前払費用	16,755	1,859	1,344	17,269	7,889	2,766	9,379
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)建物
 - 高校受験戸塚スクール・Hi-STEP戸塚スクール 381,467千円
 - 高校受験平塚スクール・大学受験平塚校・free STEP平塚校 33,231千円
 - 当期開校新スクール(1校) 16,023千円
 - 社員寮(4棟) 49,783千円
- (2)土地
 - 高校受験湘野辺スクール 129,981千円
 - 高校受験さがみ野スクール 51,290千円
- (3)建設仮勘定
 - 高校受験さがみ野スクール 54,234千円

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)建物
 - 高校受験戸塚スクール 12,904千円
 - 高校受験平塚スクール 34,946千円
 - 社員寮(2棟) 46,464千円
- (2)土地
 - 遊休資産(減損損失) 30,672千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

5 「当期償却額」欄の()内は外書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	548,048	413,584	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	867,765	724,121	1.0	平成19年10月～ 平成22年12月
その他の有利子負債				
合計	1,415,813	1,137,705		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,973	286,948	116,580	9,620

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	245	212	245		212
賞与引当金	42,021	43,081	42,021		43,081
役員賞与引当金		10,000			10,000
役員退職慰労引当金	232,080	2,910			234,990

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,756
預金	866,803
(当座預金)	1,367
(普通預金)	792,019
(郵便振替貯金)	71,187
(別段預金)	2,229
合計	874,560

ロ 未収授業料等

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人(299名)	37,859
合計	37,859

(注) 相手先は多数の個人であり、個々の金額は僅少でありますので、その具体名の記載を省略しております。

(ロ)未収授業料等の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
51,772	6,276,926	6,290,839	37,859	99.4	2.6

ハ 教材等

区分	金額(千円)
教材原材料	660
教材仕掛品	10,422
教材	23,606
合計	34,690

負債の部
イ 未払金

区分	金額(千円)
教材費	12,993
修繕費	5,084
広告宣伝費	3,318
消耗品費	3,149
その他	24,292
合計	48,838

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.stepv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第27期)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月14日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第28期中)(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ステップ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ステップ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。